



武蔵野銀行

ミニディスクロージャー誌

第87期 営業のご報告

2010.3 Vol. 29

2009.4.1 - 2010.3.31



～「地域で最も信頼されるワンランク上の銀行」を目指して～

「地域で最も信頼されるワンランク上の銀行」を目指して



皆さまには、平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。
でございます。

当行に対するご理解を一層深めていただくため、平成22年3月期の営業の概況等をわかりやすくお知らせする本冊子を発行いたしました。

県内経済は、好調な海外需要を背景として緩やかに持ち直しつつあります。一方、金融界においては、法令遵守、内部統制に加えて自己資本規制の強化、環境問題等への社会的貢献、さらには、従来にも増して地元企業への円滑な資金提供や相談対応など、その責務が問われております。

こうした中、おかげさまで預金等は順調な伸びとなり、前年比1,162億円増加し3兆3,166億円となりました。一方、貸出金につきましては住宅ローンを中心に個人のお客さまへの貸出が順調に推移しましたが、法人のお客さまの資金需要が後退した影響から、

前年比28億円減少し、2兆7,233億円となりました。

収益面では、市場金利の低下等による資金利益の減少がありましたが、経費削減、与信費用の減少などから経常利益66億円、当期純利益も41億円と黒字回復することが出来ました。

財務面では分配可能額は491億円、自己資本比率も10%台を維持しており、当行の健全性は十分確保されております。

また、当行は平成22年4月から25年3月の3年間を計画期間とする中期経営計画「NEW PROJECT 60」にグループを挙げて取組んでおります。これは、当行創立60周年（平成24年3月）に向け、新たな歴史を作っていく取組みをイメージして名付けたものであります。

本計画では、「厳しい環境において勝ち残る」「存在感のある」「信頼される」銀行を目指すべき姿として位置付け、「営業推進態勢の改革」「人材育成の強化」「効率的営業態勢の確立・内部管理態勢の強化」の3つの基本戦略を掲げ、さまざまな取組みを行っております。

これらの態勢整備のもと、地方銀行の本分である「地域密着型金融」を愚直に実践し、一人でも多く、一社でも多くお客さまとお取引をいただくことで、地域社会の信認と確固たる経営基盤を築いていきたいと考えております。

地元埼玉県において、引続き当行は、たゆまぬ努力と強い使命感を持ってお客さまや株主さまのため、「地域で最も信頼されるワンランク上の銀行」を追求してまいります。今後とも、さらなるご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成22年6月 頭取

加藤喜久雄

目次 CONTENTS

ごあいさつ	1
経営理念・中期経営計画	2～3
内部管理体制	4
業績ハイライト	5～12

県民の皆さまとともに	13～20
株式情報	21～22
プロフィール	22

※本誌に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。

経営理念・中期経営計画

◆経営理念

「地域共存」……豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。

「顧客尊重」……変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します。

当行は、「地域共存」「顧客尊重」を永遠の経営理念に掲げており、平成22年4月には新中期経営計画「NEW PROJECT 60」をスタートさせました。基本方針・基本戦略で掲げた課題と計画目標の達成に向けて、全力で取り組んでおります。

◆中期経営計画「NEW PROJECT 60」(22年4月～25年3月)

●計画の方向性

目指すべき姿＝キーワードは3つの「S」

《厳しい環境下において勝ち残る
強靱な銀行》

～どのような環境変化にも耐えうる
財務体質及び収益力＝経営力～

STRONG

⇒強い財務体質

《存在感のある銀行》

～県内における営業基盤が磐石～

STATUS

⇒ステータスを高めて存在感を上げる

《信頼感のある銀行》

～お客さまからの信頼を勝ち得る人材、
円滑な資金提供～

SUPPORT

⇒お客さまをサポートし信頼を得る

〈目指すべき姿に向けて〉
地域密着型金融の愚直な実践

質を伴った貸出資産の積上げ
実態把握による与信費用の低減

役務利益の拡大

預金調達構造の改革
コア預金の拡大

一人一人の生産性向上
フローの収益力拡大

自己資本の積上げ
Tier1比率の向上

基本戦略 3本の柱

営業推進態勢の改革

人材育成の徹底

効率的営業態勢の確立
内部管理態勢の強化

中期経営計画

●「NEW PROJECT 60」の基本戦略

1. 営業推進態勢の改革

- (1)お客さま目線に基づいた「顧客接点の強化」
- (2)「総合取引」を重視した推進態勢
- (3)「面」の営業態勢の確立・強化

個別戦略

①法人戦略

- ・メイン・準メイン化の強力推進
- ・金融円滑化への継続的取組み
- ・総合的な金融サービスの提供
- ・成長が期待できる業種分野への取組み強化及び地域情報の収集・活用の強化

②個人ローン戦略

- ・県内シェアの拡大と家計メイン化活動の推進
- ・本支店の協働による富裕層の囲い込み強化
- ・返済相談への真摯な取組み

③基盤項目・預り資産戦略

- ・取引基盤強化による集まる預金態勢の構築
- ・顧客ニーズに応えられる提案営業の推進

④チャネル戦略

- ・店舗網の充実及び非対面チャネルの強化による顧客利便性の向上

2. 人材育成の徹底

- (1)人材レベルアップに向けた人事施策の展開
- (2)「面営業」を可能にするための階層に応じた役割の見直し
- (3)付加価値の高いサービスが提供できる銀行の「プロ」の育成

3. 効率的営業態勢の確立、 内部管理態勢の強化

- (1)事務改善による営業推進態勢の強化
- (2)信用リスク管理・収益リスク管理の高度化

4. その他主要戦略

- (1)CSRへの取組み強化
- (2)システム戦略(新商品・新サービスへの対応・システム経費の削減・人材の育成)
- (3)グループ戦略(外部環境の変化等に則した当行グループの最適化)

●計数目標

	22年3月期	25年3月期目標
コア業務純益	211億円	220億円
当期利益	41億円	100億円
自己資本比率	10.50%	10.5%程度(Tier1比率8%程度)
ROE	2.78%	6.0%
不良債権比率	2.53%	1%台

《ガイドライン》 貸出金残高+2,000億円(年率2.5%) 預金残高+3,000億円(年率3%) 預り資産残高+1,500億円(年率10%)

内部管理体制

■コーポレート・ガバナンス体制

■勧誘方針

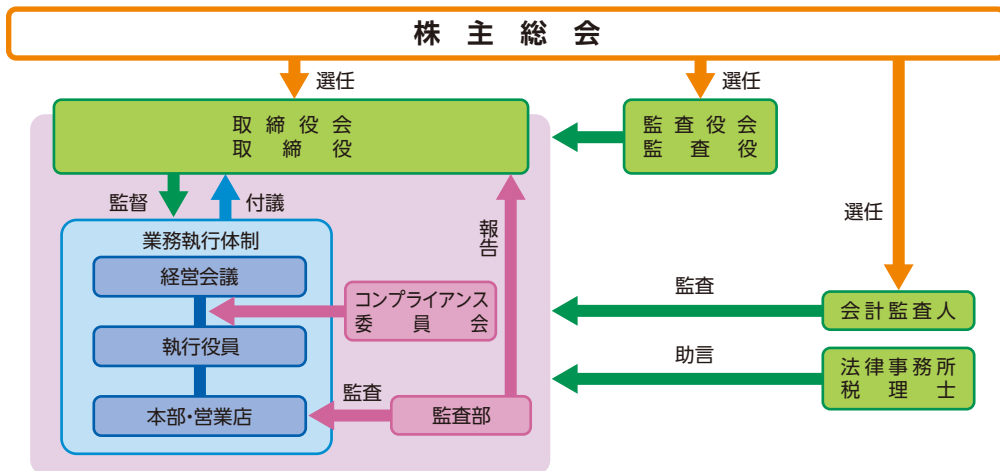
当行は、社会の一員として、地域社会との良好な関係を保ちながら持続的に発展を続けるため、コーポレート・ガバナンス（企業経営に不正行為がないことをチェックする機能）の充実、コンプライアンス（法令遵守）の徹底など内部管理体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当行では、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、法令、行内規程を遵守しつつ、取締役会及び監査役会において、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っています。また、執行役員制度により、経営と業務執行の役割分担を明確化し、取締役と執行役員がそれぞれ責任を持って業務を行う体制としています。経営の観点からもコンプライアンス全般を評価し、社会規範に則した誠実、公正で透明性の高い企業活動を実現するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに係る推進施策、コンプライアンス体制などについて審議しています。

●コーポレート・ガバナンス体制図

（平成22年3月31日現在）



お客さまへの商品勧誘にあたって

当行は、「金融商品の販売等に関する法律」等に基づき、金融商品の販売に係る勧誘を行う場合、次の事項を遵守するよう定めています。

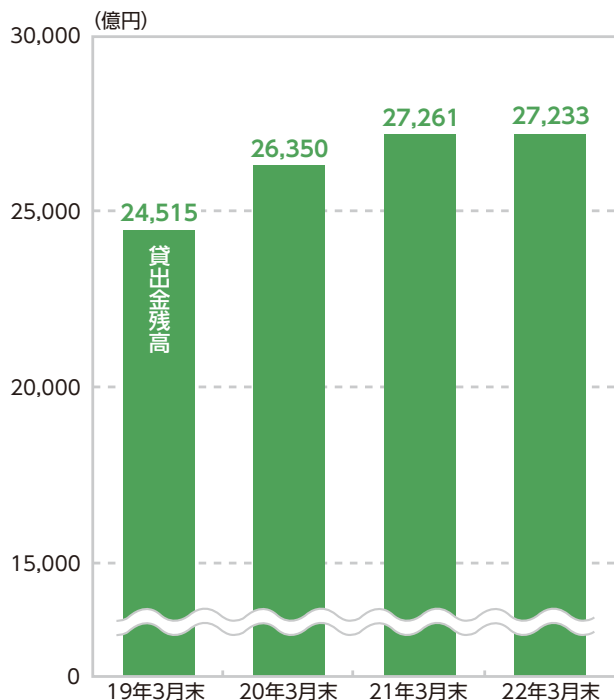
1. お客さまの知識、経験、保有資産の構成、投資目的やご意向を勘案させていただいた上で、お望みの目的にかなうと判断される金融商品をお勧め致します。
2. 最終的にはお客さま自身のご判断でお取引いただくため、お客さまに対し商品の「仕組み」や「リスクの内容」など重要な事項を十分ご理解いただけるよう、説明に努めます。
3. 断定的な判断を申し上げたり、事実でない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。
4. お客さまにとって不都合な時間帯やご迷惑な場所などで勧誘を行うことは致しません。
5. これらの勧誘方針に沿った適正な勧誘を行うために、研修体制の充実や行内ルールの整備に努めます。

！業績のポイント

地域に
密着した営業

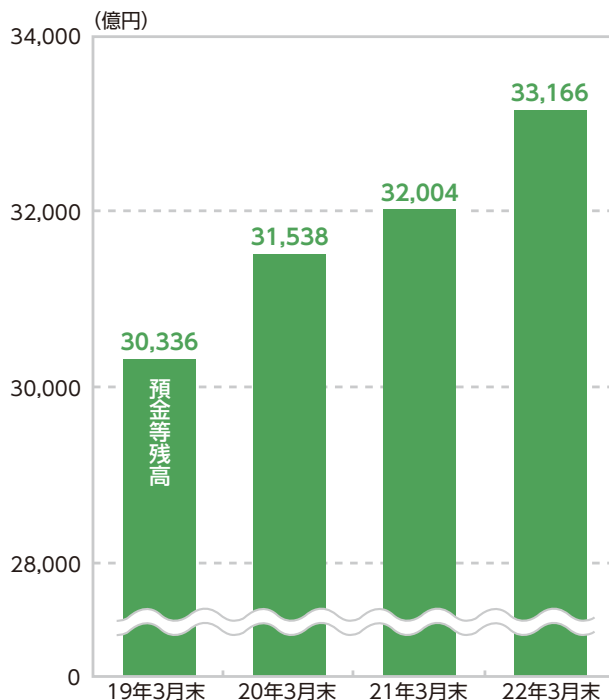
- 貸出金残高は2兆7,233億円となり、前年比年率△0.1%、28億円減少しました。
- 預金等残高は3兆3,166億円となり、前年比年率+3.6%、1,162億円増加しました。

貸出金残高の状況



貸出金につきましては、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく積極的に取り組みましたが、資金需要は総じて低迷しており、前年比28億円(年率△0.1%)減少し、2兆7,233億円となりました。

預金等残高の状況



預金につきましては、お客さまの利便性が高く、地域に密着した営業基盤の拡充に努めたことなどから、当期末の預金等(譲渡性預金含む)残高は、前年比1,162億円(年率+3.6%)増加し、3兆3,166億円となりました。

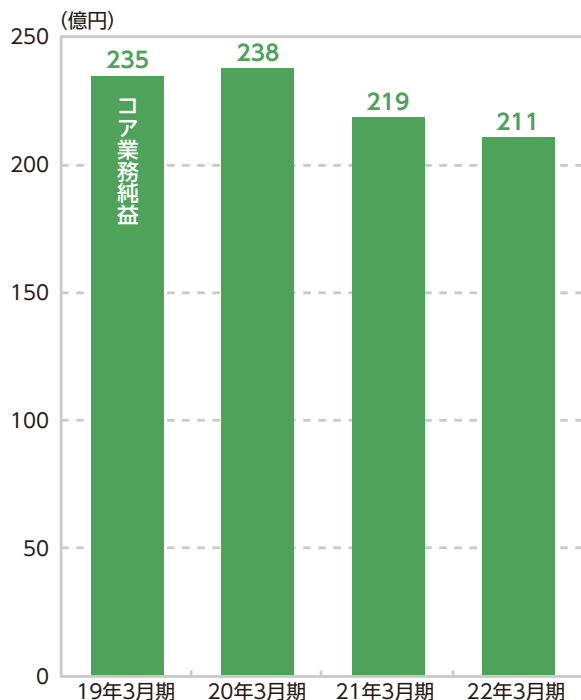
※預金等とは、預金に譲渡性預金を加えたものです。

！ 業績のポイント

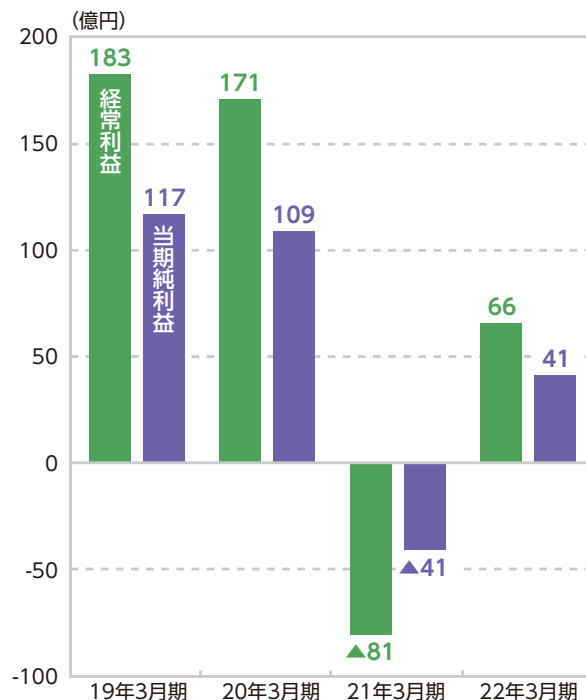
コア業務純益は
200億円台を確保

- コア業務純益は、211億円となりました。
- 経常利益は66億円、当期純利益は41億円となりました。

損益の状況



コア業務純益は、経費の縮減をしたものの、市場金利の低下に伴う利鞘縮小を主因に資金利益が減少したことなどから、前年比7億円の減益となりました。



経常利益は、与信関係費用が前年比69億円、有価証券関係損益が84億円の改善となったことなどから、前年比147億円増加の66億円、また、当期純利益は、前年比82億円増加の41億円となりました。

業績ハイライト

■自己資本比率

■格付

■不良債権の状況

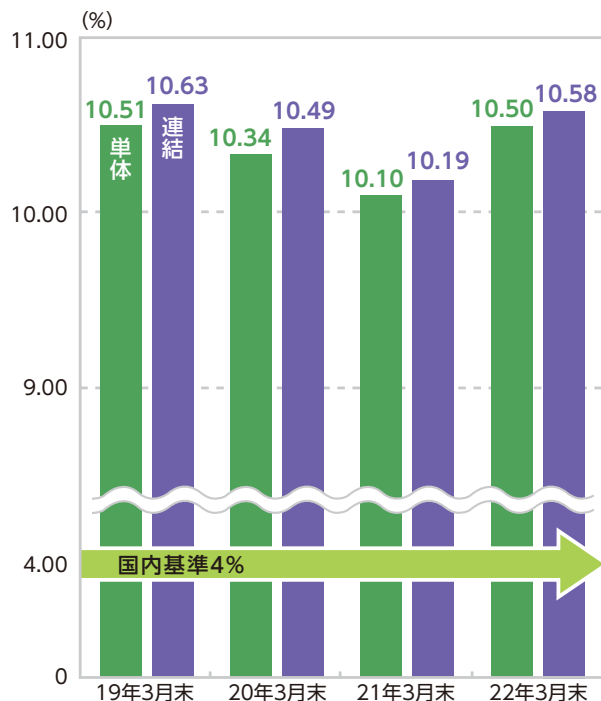
■不良債権への備え

！業績のポイント

高い
健全性を堅持

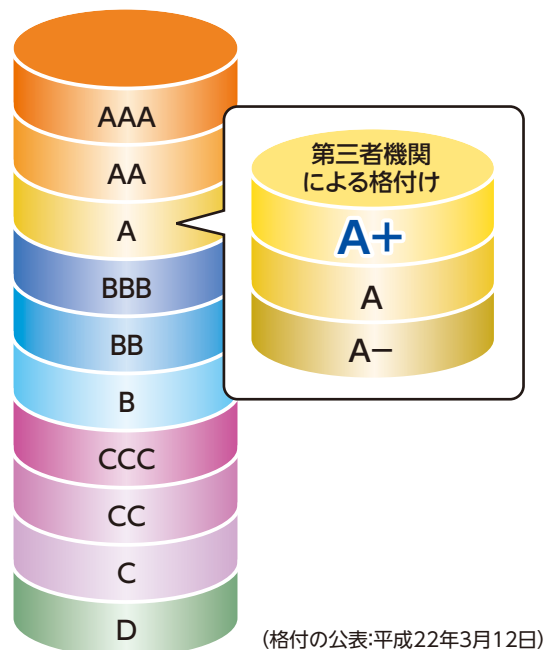
- 単体自己資本比率は10.50%で、財務内容は引き続き高い健全性を堅持しております。
- 格付は「A+」、債務履行の確実性が高い「投資適格」の評価を受けています。

自己資本比率



22年3月期の単体自己資本比率は、前年比0.40%上昇し、10.50%となりました。
単体・連結ともに財務内容は引き続き高い健全性を堅持しております。

格付



当行は、日本格付研究所から「長期優先債務」について「A+」の格付を取得しております。
当行の格付「A+」は、「債務履行の確実性が高い」という投資適格の評価です。

！ 業績のポイント

- 不良債権残高は697億円となり、前年比55億円減少しました。
- 不良債権比率は2.53%となり、前年比0.2%低下しました。

不良債権への
十分な備え

不良債権の状況

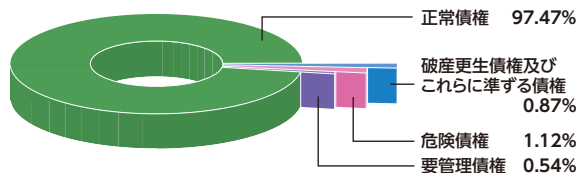
金融再生法に基づく開示債権

平成22年3月末実績は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が240億円、危険債権が308億円、要管理債権が149億円となり、いわゆる不良債権残高は、前年比55億円減少し、697億円となりました。

	21年3月末	22年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	294	240	△54
危険債権	316	308	△8
要管理債権	141	149	8
小計(不良債権)	752	697	△55
正常債権	26,762	26,757	△5
合 計	27,514	27,454	△60

(億円)

(※上記の計数は億円以下を四捨五入しています。)

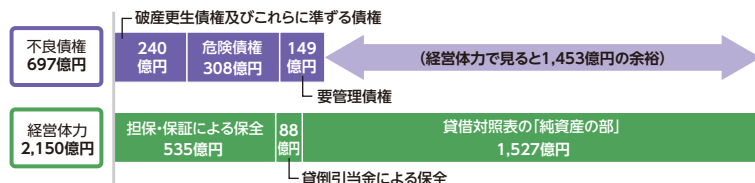
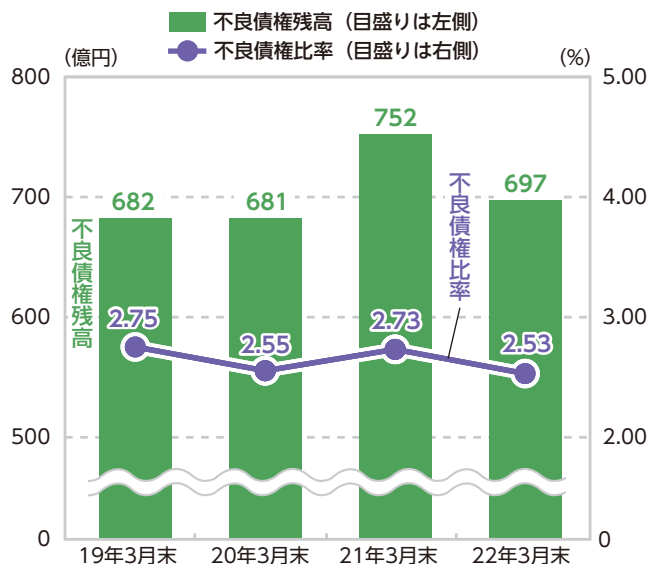


不良債権への備え

平成22年3月末の不良債権697億円に対する備えでは、担保・保証535億円、貸倒引当金88億円の623億円が確保され、保全率は89.50%です。

残りの74億円は直に保全が必要な債権ではなく、仮に全額追加負担となっても、自己資本で処理できるだけの十分な経営体力を有しています。

平成22年3月末の不良債権比率は、前年比0.20%低下し、2.53%となりました。



貸借対照表

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
(資産の部)		
現金預け金	54,695	47,046
コールローン	85,954	131,364
買入金銭債権	14,568	13,887
商品有価証券	1,284	429
金銭の信託	1,497	1,500
有価証券	465,979	567,484
貸出金	2,726,166	2,723,348
外国為替	2,449	2,104
その他資産	18,466	19,834
有形固定資産	34,345	33,946
無形固定資産	2,314	1,873
繰延税金資産	21,282	18,007
支払承諾見返	13,915	12,200
貸倒引当金	△ 19,531	△ 18,811
資産の部合計	3,423,388	3,554,216

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
(負債の部)		
預金	3,174,699	3,300,504
譲渡性預金	25,708	16,130
借入金	16,855	16,822
外国為替	28	172
社債	18,000	18,000
その他負債	17,227	24,384
賞与引当金	1,267	1,208
退職給付引当金	5,678	5,654
役員退職慰労引当金	249	324
睡眠預金払戻損失引当金	326	383
再評価に係る繰延税金負債	5,641	5,641
支払承諾	13,915	12,200
負債の部合計	3,279,596	3,401,429
(純資産の部)		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	39,438
資本準備金	38,351	38,351
その他資本剰余金	1,087	1,087
利益剰余金	59,102	61,201
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	49,014	51,113
自己株式	△ 2,042	△ 2,050
株主資本合計	142,242	144,333
その他有価証券評価差額金	△ 3,991	3,139
繰延ヘッジ損益	△ 1,414	△ 1,639
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	1,548	8,454
純資産の部合計	143,791	152,787
負債及び純資産の部合計	3,423,388	3,554,216

※本誌に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。

損益計算書

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
経常収益	78,100	75,035
資金運用収益	62,398	59,412
(うち貸出金利息)	(54,941)	(52,304)
(うち有価証券利息配当金)	(6,841)	(6,523)
役務取引等収益	8,490	8,328
その他業務収益	2,441	4,543
その他経常収益	4,769	2,749
経常費用	86,216	68,372
資金調達費用	10,018	8,595
(うち預金利息)	(8,017)	(6,098)
役務取引等費用	4,483	4,494
その他業務費用	8,767	3,452
営業経費	36,843	37,025
その他経常費用	26,101	14,805
経常利益 (△は経常損失)	△ 8,115	6,662
特別利益	725	1,197
特別損失	47	45
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 7,437	7,814
法人税、住民税及び事業税	261	5,026
法人税等調整額	△ 3,584	△ 1,345
法人税等合計	△ 3,322	3,680
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 4,114	4,133

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
株主資本合計		
前期末残高	150,015	142,242
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,055	△ 2,034
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 4,114	4,133
自己株式の取得	△ 1,610	△ 9
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	△ 7,772	2,090
当期末残高	142,242	144,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,012	1,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 4,463	6,905
当期変動額合計	△ 4,463	6,905
当期末残高	1,548	8,454
純資産合計		
前期末残高	156,027	143,791
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,055	△ 2,034
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 4,114	4,133
自己株式の取得	△ 1,610	△ 9
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 4,463	6,905
当期変動額合計	△ 12,236	8,996
当期末残高	143,791	152,787

業績ハイライト

■ 連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位:百万円）

	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
(資産の部)		
現金預け金	55,239	48,068
コールローン及び買入手形	85,954	131,364
買入金銭債権	14,568	13,887
商品有価証券	1,284	429
金銭の信託	1,497	1,500
有価証券	468,823	569,536
貸出金	2,717,482	2,715,108
外国為替	2,449	2,104
リース債権及びリース投資資産	16,292	16,151
その他資産	27,490	27,876
有形固定資産	35,997	35,435
無形固定資産	2,418	2,039
繰延税金資産	23,916	20,936
支払承諾見返	13,915	12,200
貸倒引当金	△ 24,824	△ 25,106
資産の部合計	3,442,506	3,571,535

（単位:百万円）

	平成 21 年 3 月末	平成 22 年 3 月末
(負債の部)		
預金	3,169,888	3,294,227
譲渡性預金	22,708	13,130
借入金	28,820	28,218
外国為替	28	172
社債	18,000	18,000
その他負債	27,898	35,395
賞与引当金	1,345	1,273
役員賞与引当金	19	22
退職給付引当金	5,727	5,706
役員退職慰労引当金	249	324
利息返還損失引当金	78	88
睡眠預金払戻損失引当金	326	383
ポイント引当金	64	60
再評価に係る繰延税金負債	5,641	5,641
支払承諾	13,915	12,200
負債の部合計	3,294,710	3,414,847
(純資産の部)		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	39,438	39,438
利益剰余金	59,776	61,296
自己株式	△ 2,042	△ 2,050
株主資本合計	142,916	144,428
その他有価証券評価差額金	△ 3,990	3,143
繰延ヘッジ損益	△ 1,414	△ 1,639
土地再評価差額金	6,955	6,955
評価・換算差額等合計	1,550	8,458
少数株主持分	3,328	3,800
純資産の部合計	147,795	156,687
負債及び純資産の部合計	3,442,506	3,571,535

※本誌に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
経常収益	89,062	85,683
資金運用収益	62,651	59,676
(うち貸出金利息)	(55,157)	(52,527)
(うち有価証券利息配当金)	(6,872)	(6,560)
役務取引等収益	9,399	9,280
その他業務収益	3,080	5,156
その他経常収益	13,930	11,569
経常費用	97,074	79,248
資金調達費用	10,163	8,738
(うち預金利息)	(8,010)	(6,095)
役務取引等費用	3,911	3,924
その他業務費用	8,767	3,452
営業経費	37,381	37,833
その他経常費用	36,849	25,300
経常利益 (△は経常損失)	△ 8,012	6,434
特別利益	727	1,211
特別損失	48	45
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△ 7,333	7,600
法人税、住民税及び事業税	599	5,332
法人税等調整額	△ 4,033	△ 1,655
法人税等合計	△ 3,434	3,677
少数株主利益	497	368
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 4,397	3,554

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
株主資本合計		
前期末残高	150,971	142,916
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,055	△ 2,034
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 4,397	3,554
自己株式の取得	△ 1,610	△ 9
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	△ 8,055	1,511
当期末残高	142,916	144,428
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,015	1,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 4,465	6,908
当期変動額合計	△ 4,465	6,908
当期末残高	1,550	8,458
少数株主持分		
前期末残高	2,839	3,328
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	489	471
当期変動額合計	489	471
当期末残高	3,328	3,800
純資産合計		
前期末残高	159,826	147,795
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,055	△ 2,034
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 4,397	3,554
自己株式の取得	△ 1,610	△ 9
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 3,975	7,380
当期変動額合計	△ 12,030	8,892
当期末残高	147,795	156,687

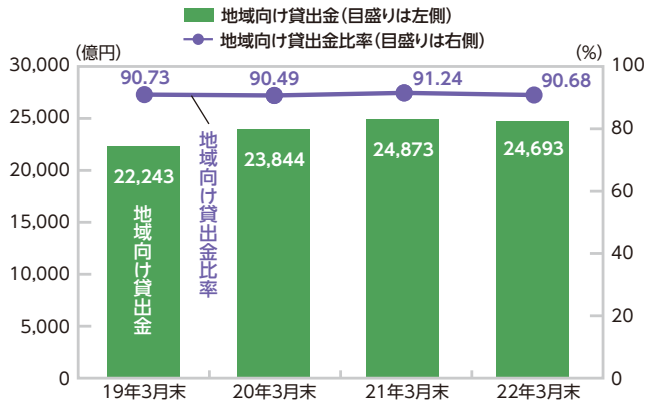
連結子会社7社

ぶぎん総合リース株式会社
 ぶぎん保証株式会社
 むさしのカード株式会社
 ぶぎんビジネスサービス株式会社
 ぶぎんシステムサービス株式会社
 株式会社ぶぎん地域経済研究所
 株式会社ぶぎんキャピタル

県民の皆さまとともに

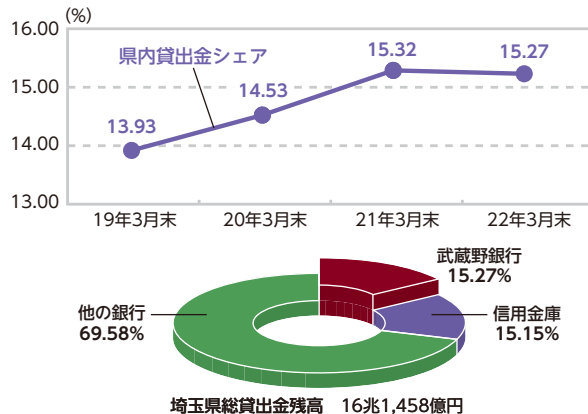
県民の皆さまへの貸出金
県民の皆さまからの預金・預り資産

地域向け貸出金



22年3月末の地域向け貸出金は、前年比180億円減少し、2兆4,693億円となり、地域向け貸出金比率は90.68%となりました。

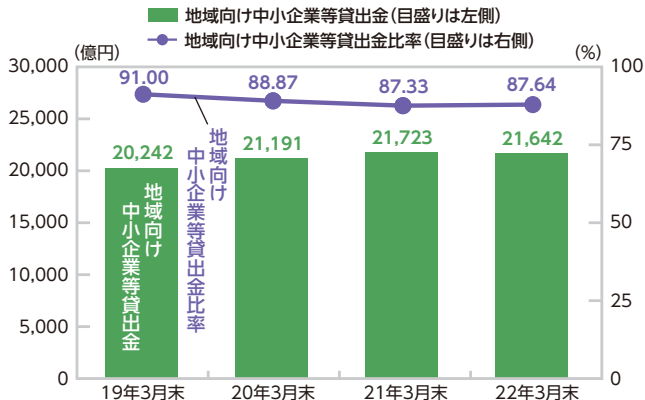
県内貸出金シェア



地域向け貸出金が増加したことに伴い、22年3月末の埼玉県内の貸出金シェアは、15.27%となりました。

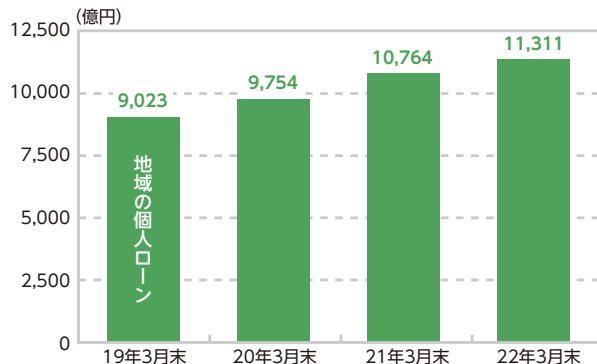
出所:日本銀行調査統計局資料ほか
銀行は全店舗計(属地主義)、信用金庫は本店所在地ベース

地域向け中小企業等貸出金



22年3月末の地域向け中小企業等に対する貸出金残高は、前年比81億円減少し、2兆1,642億円となりました。
また、地域向け中小企業等貸出金比率は87.64%と、引き続き高い割合を維持しております。

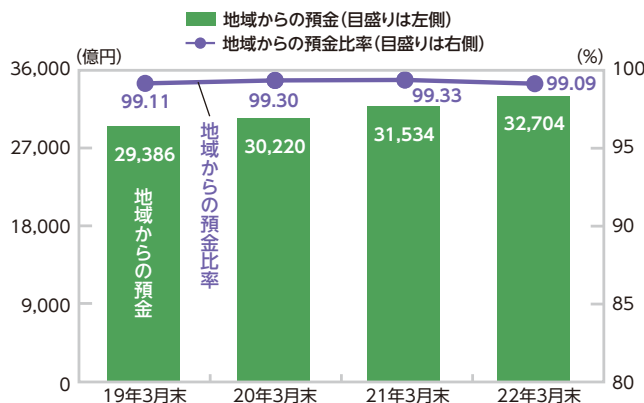
地域の個人ローン



22年3月末の地域の個人ローン残高は、前年比547億円増加し、1兆1,311億円となりました。

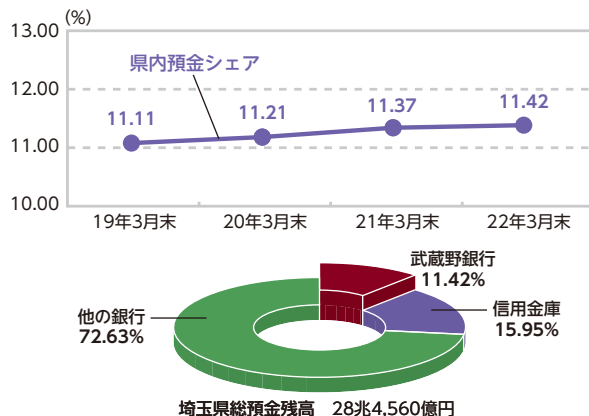
※本誌に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。
※当行では「地域」について、埼玉県及び経済圏・生活圏等が重なる茨城県五霞町と位置づけています。

地域からの預金



22年3月末の地域からの預金残高は、前年比1,170億円増加し、3兆2,704億円となりました。この結果、地域からの預金比率は、99.09%となりました。

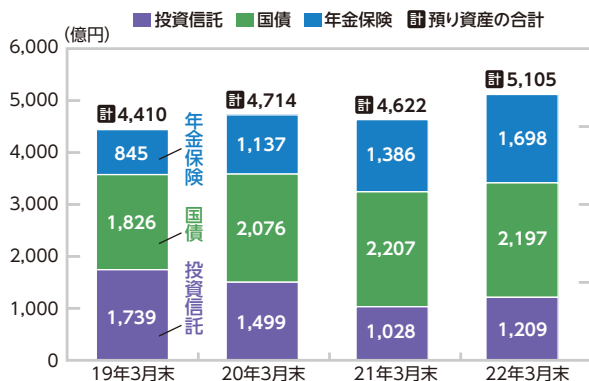
県内預金シェア



地域からの預金が着実に増加したことに伴い、22年3月末の埼玉県内の預金シェアは前年比0.05%増加し、11.42%となりました。

出所:日本銀行調査統計局資料ほか
銀行は全店舗計(属地主義)、信用金庫は本店所在地ベース

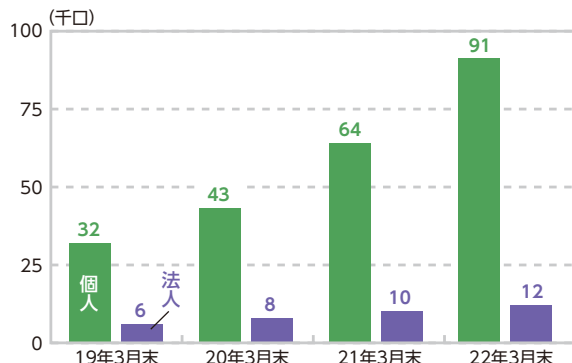
預り資産



22年3月末の預り資産残高は、前年比483億円増加し、5,105億円となりました。

※投資信託は時価で表示してあります。

インターネットバンキング口座契約数



インターネットバンキングの口座契約数は、個人向け・法人向けともに、毎年着実に増加しています。

当行では、金融円滑化への取組みを一層強化するとともに、現在の経済情勢や雇用環境におけるお客さまのお借入れ負担などの状況に鑑み、お客さまからのご相談等によりきめ細かく、かつ適切に対応するため、平成21年12月22日(火)、「金融円滑化推進委員会」を設置しました。

また、平成22年1月26日(火)には、「金融円滑化推進に関する基本方針」、「金融円滑化管理方針」、「金融円滑化管理規程」の制定、及び「内部管理方針」の一部改定を行うとともに、これらの制定にあわせ、本部・営業店の金融円滑化に関する管理態勢を整備しました。

さらに、住宅ローンご利用のお客さま、中小企業・個人事業主の皆さまからの借入条件等の変更に関する苦情をお受けする「金融円滑化苦情相談窓口」(フリーダイヤル)を設置したほか、平成21年12月、平成22年3月には、ご返済等の各種ご相談にお応えする「休日融資相談窓口」を設置しました。

今後も当行は、地域金融機関として金融円滑化の推進に向けた取組みを強化してまいります。

金融円滑化の取組み

①金融円滑化推進委員会の設置

(※平成22年4月6日現在)

【目的】 地域の中小企業のお取引先や住宅ローンをご利用いただいているお客さまからのご相談にお応えする態勢を整備するとともに、具体的な対応策を検討・実施するため。

【構成】 委員長：総合企画部担当役員

副委員長：融資部担当役員

委員：総合企画部、リスク統括部、人事部、営業推進部、営業企画部、融資部、融資企画部の担当役員及び部長

※委員長が必要と認めた場合は、委員以外の者(支店長等)の出席を求め、説明・意見を徴することがある。

【担当部】 総合企画部

②金融円滑化推進に関する基本方針等を制定

制定

金融円滑化推進に関する基本方針

金融円滑化管理方針

金融円滑化管理規程

改定

内部管理方針

③行内の管理態勢を整備

(※平成22年4月6日現在)

【本部】 金融円滑化管理責任者 … 融資部担当役員

金融円滑化管理統括部署 … 融資部(経営支援)、融資企画部(実績管理・当局報告など)

金融円滑化管理関連部署 … 総合企画部、リスク統括部、人事部、営業推進部、営業企画部

金融円滑化管理担当者 … 金融円滑化管理統括部署及び金融円滑化管理関連部署の各部長

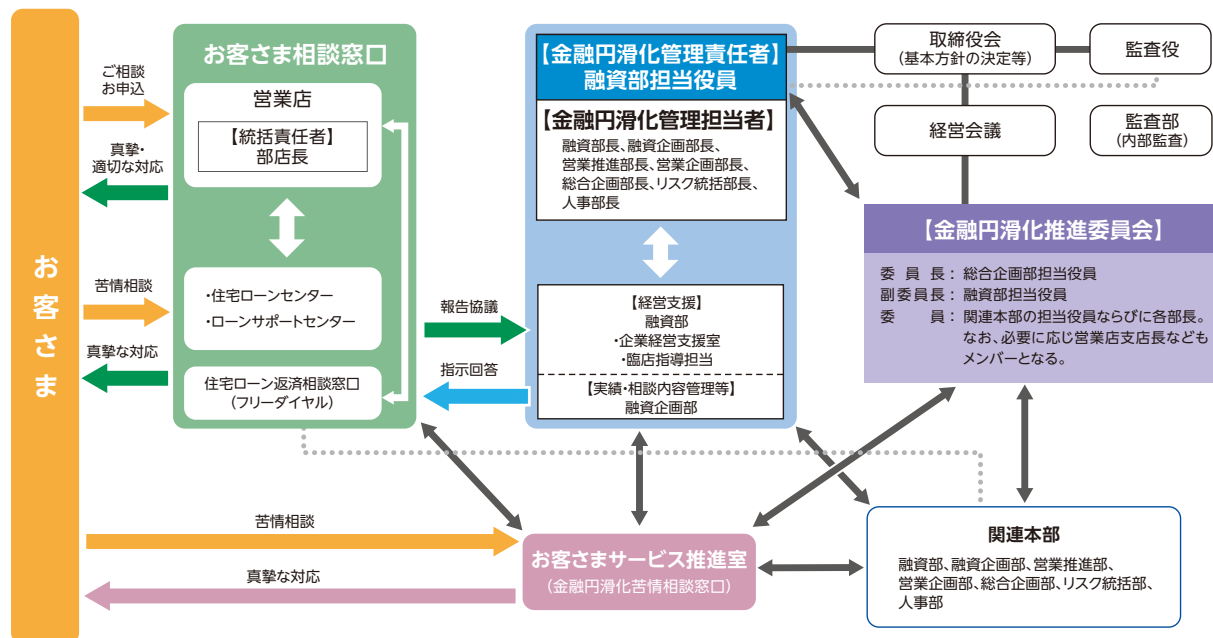
【営業店】 統括責任者 … 部店長

案件管理責任者 … 融資課長、融資営業課長

顧客相談対応 … 融資課・営業課・企業課チーフ資格以上の融資業務に精通した行員

【金融円滑化推進に関する行内体制の概要】

(※平成22年4月6日現在)



④「金融円滑化苦情相談窓口」(フリーダイヤル)を設置

【電話番号】 0120-52-6340

【受付時間】 月～金9:00～17:00(土・日、祝・振替休日、12/31～1/3を除く)

⑤「休日融資相談窓口」の設置

平成21年12月、平成22年3月の土・日には、本店営業部ほか6つの営業店及び10か所の住宅ローンセンターに「休日融資相談窓口」を設置し、住宅ローンご利用のお客さま及び、中小企業・個人事業主のお客さまからのご返済に関するご相談受付を行いました。

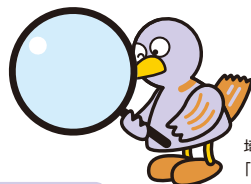
今後も当行では、状況に応じ、住宅ローンをご利用のお客さまや中小企業・個人事業主のお客さまからのご返済等の各種ご相談に真摯にお応えすべく、「休日融資相談窓口」を設置し、対応していく方針です。

- 【ご相談受付内容】
- ①住宅ローンをご利用のお客さまのご返済についてのご相談
 - ②中小企業や個人事業主のお客さまからのご返済についてのご相談

県民の皆さまとともに

埼玉県について

へ～そうなんだ! 埼玉県



埼玉県のマスコット
「コバトン」

Q 埼玉県の予算規模は?

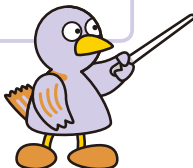


一般会計で1兆6,764億1,000万円(前年度比△1.2%)です。
全会計合計(一般会計・特別会計・企業会計)で2兆3,266億5,718万6千円(前年度比△0.8%)です。

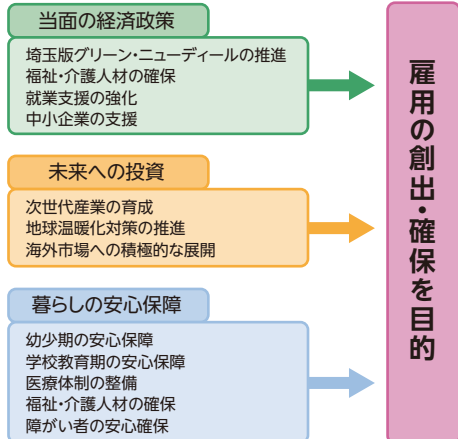
Q 埼玉県の主要施策は?



「埼玉県雇用グリーンニューディール～雇用を軸とした政策の展開～」です。
依然として厳しい県内雇用情勢を踏まえ、あらゆる施策の横軸に「雇用の創出・確保」を位置付け、官民連携で雇用を推進しています。
重点的に取り組む縦軸として、「当面の経済政策」、「未来への投資」、「暮らしの安心保障」を位置づけています。



【埼玉県雇用グリーンニューディール】(※主な施策を抜粋)



Q 埼玉県の特徴は?



埼玉県の魅力は、ゆとりある「田園の魅力」とチャンスに満ちた「都市の魅力」とを併せ持つところです。
関東平野のほぼ中央に位置し、交通の利便性が高く、多様な産業が集積している一方で、東京都豊島区と同じ位の広大な面積を持つ見沼田んぼや、武蔵野の面影を残す雑木林など、豊かな自然に恵まれています。
また、知られていない特徴もあります。

人口 ●人口705万人:全国第5位(H17国調)
●平均年齢41.8歳:全国第4位の若い県(H17国調)

経済 ●県内GDP約20兆円(H16年度県民経済計算)

治安の回復 ●自主防犯グループ団体数全国1位 4,745団体(H20.10)

交通事故の減少 ●H16、H18の減少数全国1位 343人(H14)→228人(H19)

子育て支援 ●パパママ応援ショップ協賛店舗数全国1位 8,099店(H20.10)

高校生への支援 ●奨学金貸与水準全国一

地域経済活性化 ●制度融資貸出金残高直近5年間
増加額全国1位 2兆3,611億円

行政改革 ●県民1万人あたり職員数少なさ日本一
13.1人(H19)



産学連携に関する取組み

当行では、お取引先企業の皆さまの研究開発や経営課題の解決を支援し、新事業等の前向きな事業活動を促進するため、県内6つの大学と産学連携で提携しています。

平成22年2月には、立教大学との産学連携協定に基づく活動として観光学部と連携し設立された「埼玉 地域交流フットパスプロジェクト」の第1弾「幸手まち歩きマップ～ぶらって幸手～」に続き、第2弾「羽生まち歩きマップ～ぶらって羽生～」が完成し、平成22年2月5日(金)、羽生市民プラザにてマップの完成披露・贈呈式を開催しました。

なお、式終了後には、マップで紹介したコースを歩く「まち歩き会」も開催しました。



羽生まち歩きマップ～ぶらって羽生～



マップ完成披露・贈呈式

振り込み詐欺を未然に防止するために

当行では、お客さまの大切な財産をお守りするため、振り込み詐欺被害の未然防止に取り組んでいます。

各営業店では、埼玉県警察と協力し振り込み詐欺被害を未然に防止するための合同模擬訓練を実施しているほか、平成22年2月には、埼玉県警察が行っている「振り込み詐欺被害撲滅強化推進期間」に協力し、「足元から被害ゼロ」をスローガンとして掲げ、県内金融機関で初めて、全ての営業店・店舗外ATMコーナーのATM前面フロアに、振り込み詐欺被害防止用「フロアーマット」を敷設しました。



埼玉県警察との合同模擬訓練(戸田支店)



県内金融機関で初めて、振り込み詐欺被害防止用フロアーマットを敷設

県民の皆さまとともに

トピックス

自然環境保全に関する取組み

当行では、県内の緑豊かな自然を次代に引き継ぐため、さまざまな取組みを行っております。

平成22年2月23日(火)には、昨年お取り扱いした「むさしの水と緑の定期預金」でお客さまからお預かりした定期預金の一定割合相当額として200万円を「彩の国みどりの基金」に寄付しました。

また、平成22年4月28日(水)には、公益信託「むさしの緑の基金」助成金贈呈式を開催し、9団体に合計300万円を贈呈しました。

なお、助成金の給付実績は、延べ130先、総額4,700万円となりました。

そのほか当行では、平成20年度から、(財)埼玉県生態系保護協会のご協力をいただき「ぶぎん環境カレッジ」を開講し、自然環境保全や生態系保護に関する知識習得に努めております。



「彩の国みどりの基金」に200万円を寄付



平成21年度公益信託「むさしの緑の基金」助成先である「上仏子里山会」の篠竹等の伐採と不法投棄物の搬出作業風景

地域の社会福祉に貢献

当行では、地域の社会福祉に貢献するためさまざまな取組みを行っています。

埼玉県では、「県民の死因の1位となっているがんを知り、がんに向き合い、がんには負けることのない社会」の実現に向け、がんによる死亡者の減少と患者・家族の苦痛の軽減、療養生活の質の向上を図っていますが、当行はこれに賛同し、平成21年11月11日(水)、埼玉県と「がん啓発・がん検診の受診率向上に向けた包括協定」を締結しました。

そのほか、障がいをお持ちの方への福祉活動にも力を入れており、営業店では職場見学会等も開催しています。



埼玉県と「がん啓発・がん検診の受診率向上に向けた包括協定」



障がいをお持ちの方の職場見学会を開催(武里支店)

農業ビジネスの取組み

当行では、県内の農業ビジネスの取組みを強化しており、平成21年11月13日(金)には、第1回「ぶざん農業経営塾」を開催しました。

これは、農業者の育成支援及び食品関連業者との交流を目的としたもので、参加者は総勢171名にのぼりました。



第1回「ぶざん農業経営塾」での農場見学会

教育活動支援

当行では、教育支援活動の一環として、未来を担う子供たちの職場見学会や体験学習に積極的に協力しています。

また、就業意識の醸成に貢献できればと、毎年8月には、当行及び株式会社ぶざん地域経済研究所が協働して、大学生のインターンシップを実施しています。



小学生的「町たんけん」に協力(杉戸高野台支店)

地域の文化・スポーツの振興支援

当行では、県内の文化・スポーツ活動が盛んになることを願い、さまざまな取組みを行っています。

地域の子供たちにプロが奏でる素晴らしい音楽に触れる機会を提供できればと、ヴァイオリニストの吉田恭子さんにご協力いただき、小学校の音楽室等でコンサートを開催しているほか、毎年「大宮薪能」や「日本スリーデーマーチ」にも参加しています。また、サッカーJリーグチーム「大宮アルディージャ」のオフィシャルスポンサーとして年に一度プレゼンツマッチも開催しています。

そのほか、地域のお祭りやイベントへの参加、営業店ロビーを活用した作品展の開催なども行っています。



営業店ロビーで行っている地域の皆さまの作品展(写真は北浦和西口支店の「上峰デイサービスセンター」はり絵展)



蕨宿場まつりの「大名行列」に参加(蕨支店)



小学校の音楽室でコンサートを開催

株式情報

株式のご案内

1.事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
2.定時株主総会	毎年6月に開催
3.剰余金の配当	株主総会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは信託受託者、登録株式質権者にお支払いします。
4.中間配当	取締役会の決議により、9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは信託受託者、登録株式質権者にお支払いします。
5.基準日	定時株主総会については毎年3月31日
6.公告の方法	さいたま市において発行する埼玉新聞及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 なお、決算公告につきましては、新聞紙上で掲載する方法に代えて、当行のホームページに掲載いたします。
7.株主名簿管理人 及び特別口座管 理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (連絡先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711 (通話料無料) (ご注意) 株券電子化に伴い、株主さまの住所変更や買取請求等のお手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっておりますので、ご注意ください。

特別口座に記録された株主さまへ

- 1.特別口座のままでは売買を行うことはできません。証券会社等に株主さまご本人の口座を開設（既に開設している場合は不要です。）し、特別口座から証券会社等の口座に振替請求を行ってください。
- 2.特別口座に記録された単元未満株式の買取請求、買増請求、住所変更等のお手続きは、以下の口座管理機関にお申し出ください。

特別口座の口座管理機関

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711 (平日9:00~17:00) <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※本誌に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨ての上表示しています。

株式の状況等

(平成22年3月31日現在)

- 発行可能株式総数…………… 80,000千株
- 発行済株式の総数…………… 34,455千株
- 株主数…………… 14,558名

大株主の状況 (平成22年3月31日現在)

(株・%)

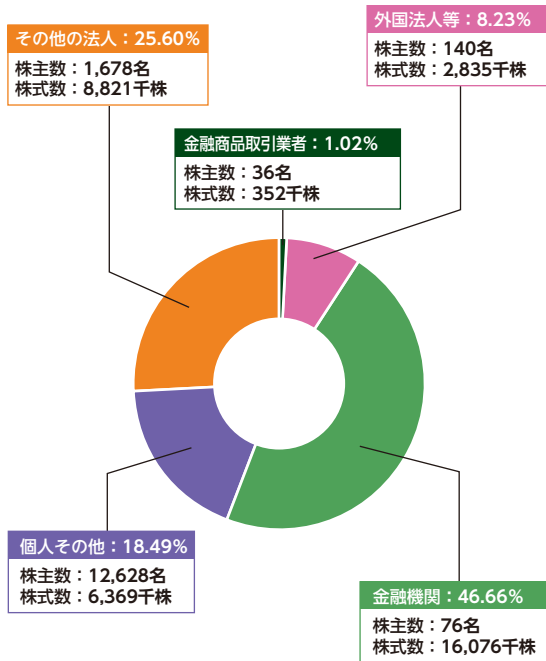
株 主 名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,818,987	5.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,673,400	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,199,000	3.47
武蔵野銀行従業員持株会	744,741	2.16
明治安田生命保険相互会社	735,858	2.13
住友生命保険相互会社	702,900	2.04
株式会社損害保険ジャパン	651,900	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	626,800	1.81
日本生命保険相互会社	540,222	1.56
株式会社みずほコーポレート銀行	533,422	1.54

※小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株主の所有者別構成

(平成22年3月31日現在)

(単元の株式数は100株です。)



- ① 自己株式544,796株は「個人その他」に含まれております。
 ② 単元未満株式は、株主数7,321名、所有株式数186,856株です。
 ③ 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

武蔵野銀行プロフィール

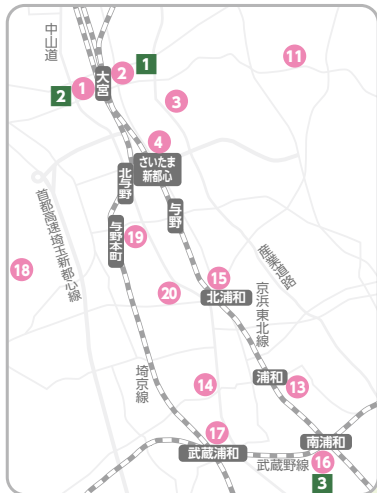
本店所在地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
ホームページ	http://www.musashinobank.co.jp
設立	昭和27年3月6日
ネットワーク	営業店舗数 91か店(県内89〔うち出張所1〕、県外2)
	住宅ローンセンター数 10か所
	法人オフィス数 3か所
	店舗外ATM数(拠点数) 122か所
	ATM・CD設置台数 478台

従業員数	2,134名
総資産	35,542億円
預金等残高	33,166億円
貸出金残高	27,233億円
資本金	457億円
発行済株式数	34,455,456株
自己資本比率	10.50%

(平成22年3月31日現在)



武蔵野銀行の店舗配置図



中央地域

- 1 本店営業部
- 2 大宮支店
- 3 天沼支店
- 4 さいたま新都心出張所
- 5 宮原支店
- 6 宮原西口支店
- 7 大宮北支店
- 8 指扇支店
- 9 東大宮支店
- 10 七里支店
- 11 片柳支店
- 12 深作支店
- 13 浦和支店
- 14 県庁前支店
- 15 北浦和支店
- 16 南浦和支店
- 17 武蔵浦和支店
- 18 白銀支店

- 19 与野支店
- 20 北浦和西口支店
- 21 岩槻支店
- 22 川口支店
- 23 西川口支店
- 24 東川口支店
- 25 蕨支店
- 26 戸田支店
- 27 戸田西支店
- 28 鳩ヶ谷支店
- 29 上尾支店
- 30 西上尾支店
- 31 深作支店
- 32 北本支店
- 33 鴻巣支店
- 34 伊奈支店

西部地域

- 35 朝霞支店

- 36 新座支店
- 37 新座南支店
- 38 志木支店
- 39 みずほ台支店
- 40 ふじみ野支店
- 41 大井支店
- 42 川越支店
- 43 新河岸支店
- 44 霞ヶ関支店
- 45 川越南支店
- 46 鶴ヶ島支店
- 47 坂戸支店
- 48 東松山支店
- 49 高坂支店
- 50 小川支店
- 51 所沢支店
- 52 新所沢支店
- 53 下山口支店
- 54 所沢駅前支店

- 55 東所沢支店
- 56 狭山支店
- 57 入管支店
- 58 狭山西支店
- 59 入間支店
- 60 飯能支店
- 61 日高支店

東部地域

- 62 蓮田支店
- 63 新白岡支店
- 64 久喜支店
- 65 八潮支店
- 66 草加支店
- 67 松原支店
- 68 三郷支店
- 69 越谷支店
- 70 大袋支店
- 71 松伏支店

- 72 春日部支店
- 73 武里支店
- 74 藤ヶ丘支店
- 75 庄和支店
- 76 杉戸高野台支店
- 77 幸手支店
- 78 加須支店
- 79 羽生支店
- 80 行田支店

北部地域

- 81 熊谷支店
- 82 熊谷東支店
- 83 深谷支店
- 84 川本支店
- 85 本庄支店
- 86 本庄南支店
- 87 寄居支店

秩父地域

- 88 秩父支店
- 89 横瀬支店

東京

- 90 東京支店

茨城

- 91 五霞支店

法人オフィス

- 1 太田法人オフィス
- 2 和光法人オフィス
- 3 西東京法人オフィス

住宅ローンセンター

- 1 大宮住宅ローンセンター
- 2 大宮西口住宅ローンセンター
- 3 南浦和住宅ローンセンター

- 4 川口住宅ローンセンター
- 5 朝霞住宅ローンセンター
- 6 川越住宅ローンセンター
- 7 所沢住宅ローンセンター
- 8 南越谷住宅ローンセンター
- 9 久喜住宅ローンセンター
- 10 熊谷東住宅ローンセンター

平成22年3月31日現在



ホームページ <http://www.musashinobank.co.jp>
〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8 TEL.048-641-6111(代)
発行/平成22年6月 編集/武蔵野銀行 総合企画部 広報・CSRグループ

